

「三つのギャップ」分析について

宮 川 典 之

On A 'Three-Gap' Analysis

Noriyuki Miyagawa

Summary

The Structuralist Literature started from a controversy over the secular movements in the terms of trade ; i e., an issue on the long-term trends of North-South trade. First, the well-known Prebisch-Singer thesis attracted attention in the fields of International Trade and Development Economics. The debate over the long-term trends of deterioration of the term of trade from the standpoint of developing countries, which typically export primary commodities for developed countries and import manufactures from them, is still lasting in the literature. Aside from the consequence of the controversy over the issue, it is certain that Prebisch-Singer thesis was the beginning of launching an offensive of 'export pessimism', which was a lying thought of the initial Structuralist School, against the Neo-classical School which thoroughly relies on the market mechanism within the existing international trade system.

In this context, the 'two-gap model' appeared in the scene. According to I. M. D. Little (1982), by the 1970s this model was the central theory as well as that of surplus labor in the UNCTAD : United Nations Conference on Trade and Development. Two gaps consist of the saving and the foreign exchange constraints. These also reflect 'export pessimism' in the sense that the increase of export has little effect on the growth of the said economy in the both regions. Especially it has no effect in the saving constraint region in R. E. McKinnon's model (1964). To capture implication of his model correctly, it is convenient to use Fig. II. 1. In this Fig. two regions are distinguished by the straight line with a negative slope. It should be noted that the increase of foreign capital has a positive effect on the growth of the relevant country in each constraint region. Besides it the effect in the foreign exchange constraint region is larger than that

in another. Thus the correct reading of the Figure gives us the recognition of the essence of the 'two-gap model'. However, there are some limits in these models. Various criticisms have arisen since the appearance of these models. They concentrate on the assumptions and the consequences of the inflow of foreign capital into developing countries. Particularly that in the form of foreign aid rendered them troublesome. As a result, the debt crisis occurred in many developing countries. Nevertheless it is important for us to recognize that the models affected policy makers there by having foreign capital attractive for economic growth, but that they alone should not be attributed to the crisis and they are situated in the process of theoretical development in the Structuralist field, since the 'three-gap model' which contained them within it appeared in the scene in the 1990s.

Three gaps consist of the saving, the foreign exchange and the fiscal constraints. The appearance of the third gap, i. e., fiscal constraint, implies that the experience of developing countries after the 1970s could not be explained by two gaps alone. In the course of development process, they experienced higher inflation, above-mentioned debt crisis, and a new being of capital formation in the sense that public investment crowded in private investment. So far there are two kinds of 'three-gap model', i. e., E. L. Bacha (1990) and L. Taylor (1991). In this paper we treat Bacha's one. According to him, the relation between inflation and seigniorage is shown by the Laffer curve. Along the curve, in the lower inflation level the fiscal constraint is more dominant than the other two, and beyond a certain inflation level either the saving or the foreign exchange constraint will be more binding, but in this case the crowding out of private investment will occur once the upper limit of investment is confronted. Finally when inflation accelerates further, hyper inflation will occur and the economy will collapse.

Received Sep. 25, 1992

Key words : Three-Gap Model, Two-Gap Model, Saving Constraint, Fiscal Constraint, Foreign Exchange Constraint, Crowding in, Crowding out.

I. 序

開発途上国の経済発展に関する研究は、正統派の新古典派とそれと際立った対照をなす構造学派とに大別できることが、次第に明らかになってきている。当然こうした分け方には従属学派をどのように位置づけるかという問題が伴うだろうが、近年の動向を大まかにみると、この学派の存在の影は急激に薄まりつつあることがみてとれるのである⁽¹⁾。

時代のそれぞれの局面におけるこのような主要学派の浮き沈みの視点から構造学派をみた

「三つのギャップ」分析について

場合、当然ながら各局面によって途上国経済の理論・政策に与えた影響は異なってくる。I. リトルの示すところによれば⁽²⁾、第二次世界大戦後、交易条件問題をひっさげて登場したR. プレビッシュとH. G. シンガーによってその最初の興隆をみた⁽³⁾が、その後新古典派が巻き返して今日に至っているようだ。この過程の中に、本稿で取り上げる「三つのギャップ」に内包される「二つのギャップ」（貯蓄ギャップと外国為替ギャップ）の比較的早い登場をみるのである。事実、先のリトルの説明によれば⁽⁴⁾、それは「過剰労働説⁽⁵⁾」とともに1970年代まで国連や国際援助機関の主要な考え方の一翼を占めていたのだ。このことは、対外援助のための理論的背景を当時これらのギャップ・モデルが与えていたことを念意する。その点において、構造学派が交易条件の悪化説から輸出悲観主義を唱え、それからその思想の重点が「二つのギャップ」・モデル⁽⁶⁾へと移行し、これが結果的に開発経済学において重要な位置を占めるに至ったこと、をわれわれは再確認しておくべきだろう。この事実は、決して看過しても差し支えないといった性質のものではないのだ。無論、このモデルに対する批判が、交易条件論のときほど激しいものではなかったにせよ、さまざまな角度からなされたことも事実である。これについては後述することになる。

構造学派の表面上の顔がなんであれ、数多くの途上国をして輸入代替工業化戦略をとらしめ、しかもラテン・アメリカ地域の場合、それが長引いてしまい多大な非効率と乏しい成果に、さらには深刻な債務累積問題に、結実したことも指摘しておかねばならない。この意味においては、その責任の一端がこの学派にあると言わねばなるまい。しかし、ここで留意すべきは、その全責任をこの学派に帰せしめるのではなくて歴史的に推移した途上国を取り巻く状況を経済学的にどう捉えるかが肝要であること、および新規の理論化の可能性が見出せるならばそれを正しく認識して一定の評価を下すことにわれわれは努力を傾注しなければならないことなのである。

そこで、本稿で検討を加えるそれぞれのギャップの含意が重要性を帯びてくる。そのもう一つのギャップ（第三のギャップ）すなわち「財政ギャップ」が、近年新規に登場したものである。これは、これまで途上国が乏しい経済成果とインフレーションの蔓延および、ラテン・アメリカの場合とくにそうなのだが、債務危機の永続化を経験したことから獲得された新しい概念である。すなわち、重債務途上国の場合、成長を困難にしている主要な源泉として、従来から主張されてきた外国為替制約もしくは貯蓄制約一般ではなくてむしろ政府予算の制約（つまり財政制約）のほうを認識する傾向が強くなってきている⁽⁷⁾。換言すれば、二つのギャップ（貯蓄ギャップと外国為替ギャップ）の分析が拡張されて財政ギャップに対する新たな認識が生じ、その包括的定式化の試みが近年広く行われるまでになったのである。

かくして、開発経済学における学派上の対立および途上国の実地の政策論において依然として大きな影響力を維持している構造学派内部の事情に照らしてみた場合、これら複数のギャップ分析のもつ重要性は自ずと明らかになる。またわれわれは、理論の整合性と実際に

行われる諸政策との関係について常に注意を払い続けなければならない。この点からも、これらギャップの分析はかなりの意義をもつであろう。

そこで、本稿では次の順序でこれらのギャップについて検討を加えよう。まず貯蓄ギャップと外国為替ギャップを簡単に説明してから、その総合としての「二つのギャップ」分析のもつ意味と限界について考察する。この側面についてはすでに数多くの研究が提示されてきたので、そのなかで総合度の面から筆者がとくに重要とみるマッキノン・モデル⁽⁸⁾を応用して説明をし、一定の評価を試みたい。次に第三のギャップである財政ギャップについて説明し、先の二つのギャップと総合させ、これについても評価を試みる。なお、後者の検討にさいしてはL. テーラーとE. L. バチャによるそれぞれ独自の画期的研究がある⁽⁹⁾が、本稿ではとくにバチャの研究を取り上げて説明・検討を加えることにする。

II. 二つのギャップ

貯蓄ギャップと外国為替ギャップが開発途上国の経済成長にとって大きな制約になるという認識は、第二次世界大戦後徐々に政治的独立を果たしつつあった途上国——ただしラテン・アメリカの国々のようにかなり早い時期に独立を果たしていた国もあるが——において、すでに共通のものになっていた。それは、経済的に貧困な途上国の場合、本源的資本蓄積のための資金源としての国内貯蓄や外国為替収益が当時において潤沢だったとは到底考えられないことから、明らかであろう。固定資本の形成に必要な貯蓄が不足していたこと、当時の途上国の大部分は一次産品の生産と輸出に頼る傾向が強く、しかもその輸出から得られる収益増の可能性もかなり限られていた⁽¹⁰⁾ことなど、一般的に途上国が経済上の諸困難に直面していたことは言うまでもない。

そういう状況にある途上国経済にとって先進国からの投資が大きな意味をもつことは、明らかであろう。たとえば、ラテン・アメリカのデータに基づいて提示されたH. B. チェネリーとP. エクスタインによる開発モデル⁽¹¹⁾を簡単に要約すると、次のようになる。

途上国内では生産できない必要な資本を供給するということから、その国の開発にとって外国投資が主導的役割を果たす。また長期的視点からは、資本流入によって外部資源コストは低下する。なぜなら、それによって輸入代替や輸出を推進することができるからである。それゆえに、外国投資が当該国の低い貯蓄率や輸出入ギャップを埋めあわせすることになる。かくして、外国投資は当該国の経済成長と正の相関関係にあり、その国の経済発展は外国資本によって促進されることになる⁽¹²⁾。以上がチェネリーらの開発モデルの大まかな論旨である。

モデルが示された時期はこれよりもやや早いですが、根底に流れる基本線が同じでかつ一層包括的で洗練されたものとみなされ得るマッキノン・モデル⁽¹³⁾を応用させることから、考察を進めてみよう。

「三つのギャップ」分析について

一般的な開放体系の国民所得勘定において⁽¹⁴⁾は、国内貯蓄を上回る投資の超過分は、輸出を上回る輸入の超過分に相当する。このことは、国民所得方程式の支出サイドからみた場合、次式によって与えられる。

$$I - S = M - X \cdots \cdots \cdots (1)$$

この式で I は総投資を、 S は総貯蓄を、 M は総輸入を、そして X は最大可能な総輸出をそれぞれ示している。つまり、輸出を上回る輸入の超過分を外国資本を通じたファイナンスによって、当該国は自国の生産分以上を支出できる。それゆえに、自国の貯蓄分以上の投資が可能になるのである。別の言い方をするならば、国内貯蓄を補充するのに必要な外国資本の大きさは、一国の資本形成のためにより多くの資源を必要とするのか、それとも輸入のためにより多くの資源を必要とするのか、いったいいずれなのか、という問題に還元されてくる。ただし、(1)式において投資・貯蓄ギャップと輸出入ギャップが等しいのは単に会計手続き上の理由によるものであり、この二つのギャップは「計画された」という意味で「事前に」等しくなければならない理由はない。すなわち、計画された貯蓄を上回る投資計画が輸出計画を上回る輸入計画に厳密に等しくなければならない理由はないのである。二つのギャップを分析するには、この点をあらかじめ再確認しておく必要がある⁽¹⁵⁾。

次に一国が特定の目標成長率を掲げるとしよう。それを達成するためには、貯蓄と資本財の輸入が要請されるだろう。われわれはここで、ハロッド＝ドーマーの成長モデルを想起こす。つまり、成長と貯蓄との関係は次式によって与えられる。

$$g = s / k \cdots \cdots \cdots (2)$$

(2)式では g は成長率を、 s は貯蓄率を、そして k は限界資本・産出高比率 ($\Delta K / \Delta Y$) をそれぞれ示している。言うまでもなく、この式の含意は、一国の成長率の高さはその国の貯蓄率がいかほどであるか、もしくは資本の生産性の高さがいかほどであるか、の両者に依存することにある。

また同様にして、一国の成長と資本財輸入との関係は、輸入率 i と限界輸入・産出高比率 m (つまり $\Delta M / \Delta Y$) によって与えられる。これは次の(3)式によって示される。

$$g = i / m \cdots \cdots \cdots (3)$$

つまり一国の成長率は、どれだけ資本財を輸入できるかに、また輸入資本財の生産性の高さはいかほどであるかに依存する。

これらの推論を考慮した上で、マッキノン⁽¹⁶⁾は(2)式と(3)式の含意をさらに拡充するために次の(4)式から説明を開始した⁽¹⁶⁾。

$$Y = \min[\alpha K_d, \beta K_f] \cdots \cdots \cdots (4)$$

この式で、 K_d と K_f は利用可能な国内資本財と外国から輸入された資本財をそれぞれ示し、また Y は国民所得であり、当該国で生産される消費財と資本財の合計を示している。さらに α と β は、各資本財 1 単位当たりでどれだけ生産できるかを示す生産能力を表している。(4)式

によって、資本財は国内のものと輸入資本財の2種類から構成されること、そしてそれらを用いてその国の財が生産されるけれども、これらは固定比率で必要とされることが含意されている。

さらに当該国では、資本は完全利用されていると仮定される。その場合、次式が得られる。

$$Y = \alpha K_d = \beta K_f \dots\dots\dots(5)$$

また、当該国の総貯蓄 S は次式によって与えられる。

$$S = s Y \dots\dots\dots(6)$$

次に、当該国の最大可能輸出額 X は次式によって与えられる。

$$X = x Y \dots\dots\dots(7)$$

この式の含意は、当該国は輸出可能財を生産する能力を有すること、および Y がその指標として示されることである。

総投資 I は、当該国で1年間で生みだされる総資本ストックの追加分 ($\Delta K = \Delta K_d + \Delta K_f$) であり、(5)式から次のように表すことができる。

$$I = I_d + I_f = \beta k I_f \dots\dots\dots(8)$$

ただし(8)式では、 $I_d = \Delta K_d$, $I_f = \Delta K_f$,

k は限界資本・産出高比率 [$\Delta K / \Delta Y = (\alpha + \beta) \alpha \beta$]

である。

ところで F を当該年次に生じる外国投資、つまり借款や援助として先進国から供与される外国為替量であるとしよう。1年間に獲得可能な外国資本の最大量は $X + F = (x + f) Y$ [ただし $f = F / Y$] となり、それゆえに(8)式から、最大可能な総投資は $\beta k (x + f) Y$ によって与えられる。したがって、これが外国為替制約が優勢に作用する場合の最大可能な投資量である。

また、(6)式から国民所得のうち貯蓄に回されない部分は消費されるので、この国の総投資は、国内総貯蓄 $s Y$ に外国為替で購入可能な量 F を加えたものを超過しえなくなる。したがって、貯蓄制約が優勢に作用する場合の最大可能な投資量は $(s + f) Y$ によって与えられる。これら二つの制約を総合したのが(9)式である。

$$I = \min[(s + f) Y, \beta k (x + f) Y] \dots\dots\dots(9)$$

ところで、当該国の成長率 g は $\Delta Y / Y$ に等しいことと(5)式と(8)式から $g = (1 / k Y) \cdot I$ が得られ、さらに(9)式を I に代入して整理すると次式が得られる。

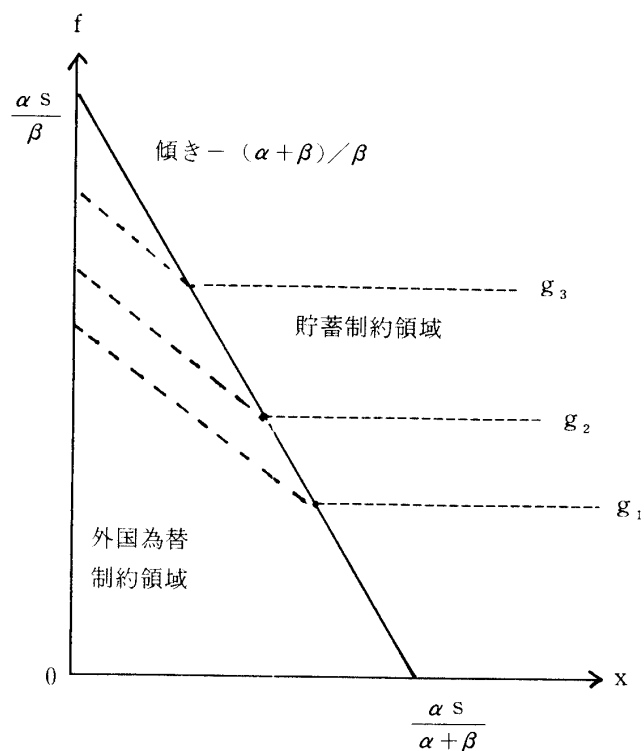
$$g = \min[(1 / k)(s + f), \beta(x + f)] \dots\dots\dots(10)$$

この式の含意はこうだ。つまり、当該国の成長率は二つの制約のうち拘束性の強いほうに依存する。たとえば、貯蓄制約の拘束性のほうが強ければ $g = (1 / k)(s + f)$ となり、また外国為替制約のほうが優勢ならば、 $g = \beta(x + f)$ となる。したがって、いずれの制約が拘束的であるかによって成長率の大きさが異なってくるのである。われわれは、とくにこ

「三つのギャップ」分析について

の点に留意しなければならない。なぜなら、これによって一国が目標成長率を設定するための指針が与えられるからである。また次のことも付け加えておこう。(10)式の場合、外国投資を組み入れることによって、当初(2)式と(3)式とで別個に与えられたハロッド・ドーマー型の素朴なモデルを統合してより一層の精緻化に成功していること、これである。

さて、このモデルは〈Ⅱ. 1 図〉を用いて説明できる⁽¹⁷⁾。この図の縦軸は外国投資の国民所得に対する割合を、横軸は最大輸出の国民所得に対するそれをそれぞれ測っている。そして貯蓄制約と外国為替制約のいずれが一層拘束的であるかを区分する境界線が、傾きが $-(\alpha + \beta)/\beta$ であり縦軸と横軸



〈Ⅱ. 1 図〉

の切片がそれぞれ $\alpha s / \beta$ と $\alpha s / (\alpha + \beta)$ である右下がりの線分によって、示されている。すなわち、この線分より右側では貯蓄制約が優勢な領域として、また線分より左側では外国為替制約のほうが拘束的な領域として、それぞれ区分けして描かれている。この線分は、(10)式の右辺の各制約が等しい拘束性をもつものと仮定する [すなわち $(1/k)(s + f) = \beta(x + f)$]ことから導出される。この方程式で f を x の関数として整理すれば、この線分によって示される境界線が得られる。二つの領域を明確にするには、方程式を不等式に代えるといふ。すなわち、貯蓄制約のほうが優勢ならば $(1/k)(s + f) < \beta(x + f)$ になり、外国為替制約のほうが優勢ならば、不等号の向きは逆になる。このことから、この境界線によって、二つの制約のうちいずれがより拘束的であるかに対応して、境界から右側が貯蓄制約領域に、そして境界から左側が外国為替制約領域にそれぞれ分割されることが確証される。

また図のなかで破曲線で描かれているのは、経済成長がそれぞれの支配的制約を受ける領域において、外国投資の国民所得に対する比率 f と輸出能力 x との組合せによって得られる成長率が無差別であることを示す点の軌跡である⁽¹⁸⁾。つまりこれは等成長曲線であり、貯蓄制約領域においては境界線の右側へ水平に描かれ、そして外国為替制約領域ではその左側へ45度の傾きで描かれている。曲線の形状がこのように区別されるのは、それぞれの制約領域で成長がきちんと規定されることから明らかであろう⁽¹⁹⁾。また等成長曲線群は無数に存在す

るけれども、この図では3本しか描かれていないことにも、留意しておきたい。つまりこの曲線群は、右上側へ移行すればそれだけ高い成長率であることを示している。したがって、こうした手続きのもとに描かれた等成長曲線群の位置関係から、次のことが言える。

まず貯蓄制約のほうが拘束的な領域では、輸出能力がいくら増加しても成長率は上昇しない（境界線から右の領域では、特定の位置から右方向へどれだけ水平に移動しても上位の等成長曲線へシフトできない）。しかし、外国為替制約領域では、輸出能力が増加すればそれに応じて成長率も上昇する（境界線から左の領域において、特定の位置から右方向へ水平に移動すれば上位の等成長曲線へシフトできる）。すなわち、外国資本の不足に悩む途上国経済の場合、輸出と経済成長は正の相関関係にあることを意味する。逆に、貯蓄不足に陥っている国においては、輸出を伸ばそうといくら努力してもそれは成長に結びつかないことになる。次に、外国資本と経済成長との関係をみてみよう。これはいずれの制約領域においても、外国資本が増加すればそれに応じて成長率も高くなることは明らかであろう（いずれの領域でも、特定の位置から上方向に垂直に移動すれば上位の等成長曲線へシフトできる）。しかしここで注意を要するのは、一国へ向けられた外国資本が贈与的性格のトランスファーでないかぎり、当該国は将来その返済に努めねばならないことである。1970年代から1980年代の重債務に苦しんだ（もしくは今日も依然として苦しみ続けている）国々の経験から明らかのように、この点は貴重な教訓であるだろう⁽²⁰⁾。それゆえに、関連する途上国はいかなる局面においても安易に外国資本に頼らず、自国が外国為替制約領域内にあると認識した場合は輸出能力の増強に力をいれ、また貯蓄制約領域内にあると認識した場合は国内貯蓄率の引上げに努力することが、一つの方法として提案できるのだ。

ここでもう少しこの点について敷衍して述べてみよう。つまり、単にハロッド＝ドーマー型の成長モデルで説明されるような貯蓄と成長率との関係ではなくて、これは、当該国の置かれた状況に依存するのであり、必ずしも一般的関係にあるとは言えない。マッキノン・モデルの場合、開放体系のもとで外国資本を組み入れたことでこうした帰結に至った。途上国のなかでいくら国内貯蓄率が高くてもいっこうに国民所得の増大につながらないところがあるという事情⁽²¹⁾が、これによって説明され得る。そのさいの論拠としてよく引合いに出されるのが、あくまでもこれは仮説でしかないのだが、当該国ではインフラストラクチャーが欠如していることが主要な阻害要因として作用したという説⁽²²⁾である。しかし、マッキノン・モデルを用いると、そのような国は貯蓄制約ではなくて外国為替制約がより拘束性をもつ状況にあるのであり、そのために貯蓄増がそのまま当該国の成長に直結しないことになる。したがって、必ずしも貯蓄が一国の経済成長を保証するとはかぎらないのである。こうした開放体系のもとでは、外国為替（資本）制約下にある国でいくら固定資本形成がなされてもそれは未利用状態に置かれ、経済成長に直結しないで資本・産出高比率が上昇するのみである。この場合は、当該国経済の非効率性が顕著になるだけであろう。

「三つのギャップ」分析について

また〈II. 1図〉からは、次のような重要な知見も得られる。それは、前述の外国資本と経済成長との関係をさらに補充するものである。すなわち、同量の外国資本が二つの領域に投下されたとき、その効果に違いがみられることに気づく。つまり外国為替制約領域のほうが貯蓄制約領域にくらべて、その効果が大きい。この側面は、図中の等成長曲線間の距離を測れば明らかになる。たとえば、 g_1 と g_2 との垂直距離をみると、二つの領域で異なることがみてとれる。外国為替制約領域にくらべて、貯蓄制約領域における曲線間の距離のほうが長い。このことは、同じ成長率を達成するのに貯蓄制約領域よりも外国為替制約領域のほうが、少ない外国資本量ですむことを含意する。換言すれば、外国投資の経済成長におよぼす効果は、貯蓄制約が優勢な国よりも外国為替制約が拘束的な国のほうが大きい。かくして、〈II. 1図〉を用いることで、当初チェネリーらが到達した結論が得られた。

このモデルは、一般的に途上国が辿ってきた輸入代替型工業化の説明にも適用される。すなわち資本財の輸入代替過程がそれであり、この過程が進むと成長増進をもたらす可能性がある。この過程とともに輸出能力の増強がはかられる。つまり、輸出能力増強へ向けての工業化を含意し、その前提条件が資本財の輸入代替である。外国為替制約のほうが優勢であれば、輸入代替を経た上で輸出指向への切り替えを通じたこの工業化によって、経済成長が増進されるようになる。それは、〈II. 1図〉の外国為替制約領域において、輸出能力 x の上昇——この領域内の1点から右への水平な移動——に応じて、さらに上位の等成長曲線へシフトしてゆく過程をみれば明らかであろう。

ここまでマッキノン・モデルを中心に、二つのギャップ（貯蓄制約と外国為替制約）について考察してきたが、とくに外国資本の存在に注意を喚起しておきたい。というのは、これがいずれの領域にしろ一国の成長に寄与するのは確かだが、その前提条件としてそれは生産的投資に使用されねばならないことが要請されるからである。たとえ先進国から対外援助が供与されても、それが非生産的投資や贅沢品の消費に使用されるならば、その存在はまったく意味をなさなくなるだろう。これに関連して、そうした成長につながらないような状況に陥ってしまう途上国が少なからずあることについても付け加えておきたい。貧困に喘いでいる国の場合、援助が供与されても消費財購入のほうに用いたいとの誘惑にかられる嫌いがあることは、容易に想像がつくであろう。

次節において、われわれは本節で説明したような「二つのギャップ」分析に内在する限界もしくは幾つかの問題点についてさらに検討を加える。

III. 「二つのギャップ」分析の限界

貯蓄不足もしくは外国為替不足に悩まされている典型的な開発途上国が、そうした状況のなかでいかにしてある程度の経済成長を達成するのか、という問題に対して、正面からその解決法を見出そうとしたのが、「二つのギャップ」モデルであった。この種のモデルが数多く

示され、とりわけ前節で取り上げたマッキノンによるそれが、最もよくその当時の途上国に対して処方箋を与えてくれたこと、はすでに述べた。そこからかなり有益な政策上の含意がひき出されたことを再度強調しておきたい。しかしながら、ここで留意しなければならないのは、これらのモデルに内在する幾つかの問題点である。これに関連して、これらのモデルが考案された当時からすでに多くの批判が寄せられていたことも、確かな事実である。こうした事情に鑑みて、その論点を幾つか拾いあげてみよう。

A. P. サールウォールや D. グリーナウェイ & C. ミルナーによれば⁽²³⁾、まず「二つのギャップ」分析が決定的に依存している前提として、目標成長率のための投資水準を維持するのに必要な外国為替確保へ国内貯蓄の増加分を転化できないことがあげられる。つまり、外国資源と国内資源との代替可能性の欠如である。もしこの代替が可能ならば、国内資源の余剰分は外国為替へ、もしくは外国為替の余剰分は国内資源へそれぞれの転化が可能であり、究極的には「一つのギャップ」のみが存在することになる。長期の場合、明らかにこの仮定は崩れるだろう。それゆえに、「二つのギャップ」分析が妥当するのは短期の場合に限られることになろう。たしかにこの場合、外国為替が稀少ならば、より多くの外国為替を獲得する目的で国内資源を使用するのは困難であり、また輸入資本財の生産性を増進することによって外国為替を節約することは容易ではない。このことは、未使用状態の国内資源を多く抱えながら、いっこうに国際収支赤字状態から抜け出せない途上国が多いという事実から明らかであろう。また、貯蓄制約のほうが優勢な典型例として、あり余る外国為替余剰を抱えたアラブ産油国のケースがあげられる⁽²⁴⁾。ところがこれらの国々は外国為替の余剰分を用いて、輸入資本財や海外の労働力を贈入しているのである。つまり一般的な「二つのギャップ」分析においては、貯蓄制約が優勢な場合、国内貯蓄率を引上げるための努力とともに外国資本（援助）の必要性を訴えるけれども、これらの国々は外国資本（援助）を必要としないのだ。こうした事情から、典型的な貯蓄ギャップ分析は、外国為替の余剰分による国内外の資源購入の可能性を考慮していないことがわかる。

次のような諸前提も、手厳しい批判に晒された。つまり、この分析は固定比率を多用しており、そして相対価格を無視しているということに対してである。たとえば N. スターンによれば⁽²⁵⁾、外国為替に対する超過需要がある場合、外国為替の相対価格は変化し得ることになり、輸出能力と輸入需要は諸価格に反応することになろう。前節のマッキノン・モデルの場合、これらは K_1 や X などの扱いに相当するだろう。また固定比率については α と β が相当しよう。さらに言えば、産出高市場と労働市場での均衡は適切な相対価格の調節によって復活し得るだろう、という新古典派に代表されるようなお馴染みの批判もある。このようにみえてくると、諸市場や諸個人はどのように価格インセンティブに対して調節するのか、という旧来からの問題に関連してくる。本稿ではこの側面に深入りすることはせず、それは別の機会に譲ることにしたい。ここでは、輸入代替工業化戦略を徹底的に批判したかの新古典派の旗

「三つのギャップ」分析について

手、I. リトルによって提示された問題点を列挙するにとどめておきたい。

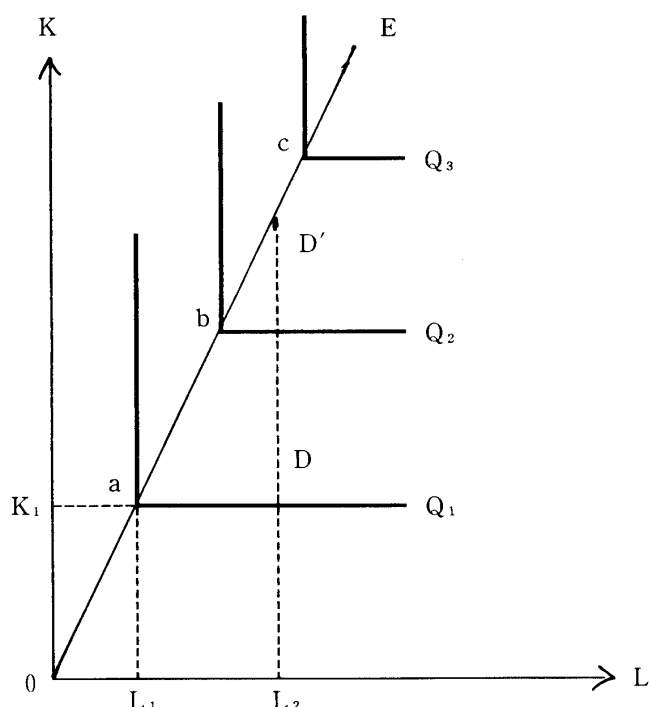
経験法測から、多くの途上国において、当初の貯蓄制約状態から外国為替制約状態へ連続的に移行し、それからは後者の局面が支配的になるという主張に対して、リトルは、次のような反論を加えている⁽²⁶⁾。つまり、外国為替制約のほうを貯蓄制約以上の特別の制約とみなす場合、国内生産を優遇する政策に切り替えるしかたは有効たりえないことになる、と⁽²⁷⁾。これに関連して、そのような政策切り替えの制約条件として、彼は次の四点をあげている⁽²⁸⁾。

- (i) 海外需要には単位弾力性がある（もしくは需要曲線に屈折点がある）ので、輸出収益の増加は不可能であるにちがいない。
- (ii) 輸入手形（import bill）には、最終消費財に対する支払いは含まれない。
- (iii) 現行の国内生産の輸入投入財を低下させることはできない。
- (iv) 社会的成果を低下させることなく、投資をより労働集約的に（したがって非輸入集約的に）することはできない。

このような諸条件を前提に、「二つのギャップ」分析が、しかも貯蓄制約から外国為替制約への連続性、つまり後者の外国為替ギャップ分析が行われるとしよう。その場合、はたしてどれほどの国がそのような状況下に置かれていたのか、という疑問が新たに生じてくる。これが、リトルによる批判のエッセンスである。

こうしたリトルによる批判に関連して、途上国の実情の視点からさらに敷衍して述べるならば、論点は輸入代替工業化過程の深化をめぐる問題に還元されてくる。いわゆる第二次輸入代替にまつわる問題がそれである。つまり、比較的簡単な工業製品の輸入代替（第一次輸入代替）から、資本・技術集約的工業製品のそれへと輸入代替過程を深めていったことを契機に、根深い不効率が生じるに至ったことに関連する。とくにラテン・アメリカの国々の場合、そうであった。究極的には、これは開発戦略の策定問題につながることも充分考えられ、途上国側の実情と理論との関係にも及んでくる。前述のように、当初交易条件論に端を発する輸出悲観主義を背景にして始まった第一次輸入代替がいったん終了してから、いかにして次の戦略——輸出指向への切り替えか、それとも輸入代替のさらなる深化か——が決定されるのだろうか。少なくともこの問いに対する解答の一つが、「二つのギャップ」モデルの存在に求められるのだ。すでにリトルによって指摘されたように⁽²⁹⁾、なんらかの制約下にある国に対して、国内生産への切り替えを優遇する政策のほうを勧めることにもつながるのである。

この側面について、前節の〈II. 1 図〉をもとに考えてみよう。リトルが要約した論点のうち第一点は、輸出悲観主義を代表する考え方である。輸出は相対的価格に対して鈍く反応するというこのみかたは、図中の貯蓄制約領域においてのみ当てはまるにすぎない。外国為替制約領域においてはそうではなく、輸出能力が意味をもつことは明らかである。したがって、途上国はすべて国内生産のほうを優先すべきだという考え方は、一般的には妥当しなくなる。換言すれば、「二つのギャップ」分析を用いる場合、貯蓄制約領域についてそれは妥当



〈III. 1図〉

性をもち、外国為替制約領域については妥当しない。

さらに、リトルによって指摘された論点のうち後のほうの三点と固定比率の問題について述べておこう。これに関して説明するには、〈III. 1図〉を用いると便利である⁽³⁰⁾。

この図では、縦軸が資本(K)の賦存量を、横軸が労働(L)のそれをそれぞれ表している。太線で描かれた Q_1 、 Q_2 、 Q_3 は、生産要素が固定比率で結合される場合の生産等量線をそれぞれ示している。前節で説明したマッキノン・モデルの(4)式に相当するとみてよい。すなわち、資本財は国内・国外を問わずすべて完全利用され、それが一定の労働量と組み合わせられて財が生産される。この場合、均衡

成長径路が $O a b c E$ によって示される直線であることは、明らかであろう。そのさい、リトルによって列挙された後半のほうの制約条件によって示されるように、この過程は資本集約的であることに注意しなければならない。多くの途上国は資本が稀少であるので、このように資本集約的な固定比率をもった生産関数の場合、どうしても労働が過剰になってしまう。たとえば、ある国で資本と労働の賦存量が K_1 と L_1 ならば、別に問題は生じない。ところが、多くの国の場合、資本の賦存量は K_1 でも労働のそれは L_1 ではなくてむしろ L_2 のほうである。労働の賦存量が L_2 のときの完全雇用均衡点は D' なのだが、実際は資本が稀少であるために点 D で生産することになる。その結果、 $L_1 L_2$ の労働量が過剰になってしまい、その部分に相当する失業が発生することになる。そのギャップをどのようにして埋めるのか、という問題が新たに浮上してくるだろう。一般的な「二つのギャップ」分析では、簡単にこの問題は解決できないのである。図では単純化のために、 L_1 と L_2 との距離をやや短めに描いたけれども、実際の途上国では圧倒的に労働者のほうが多いであろう。それゆえに、「二つのギャップ」分析が前述した多くの前提に依拠しているかぎり、途上国一般が直面している深刻な問題を直接解きほぐしてくれないことは明らかであろう。

もう一つ忘れるべきでないのは、この分析によって先進国からの援助（外国資本）が正当化されることである。前節の図では、いずれの領域においても、外国資本の増加は一国の経済成長を引上げるという帰結に至った。明らかに、これによって援助が正当化されることに

「三つのギャップ」分析について

なる。しかし、その後の債務返済の負担に苦しんでいる途上国が多いことに思いを馳せるならば、外国資本の受け入れについては幾つかの留保条件を必要とすべきであろう。それに関してはすでに前節で簡単に触れたが、外国資本を使用するさい、海外からの贅沢品の消費や非生産的な投資ではなくて生産的な投資でなければならない。そうでないかぎり、限界資本・産出高比率の値は大きくなり、投資の非効率性が顕在化するだけでなく、それ以降の債務負担ばかりが重くのしかかる破目に陥るだろう。

最後に付け加えておかねばならないことがある。「二つのギャップ」分析では相対価格が無視されていることについても先に触れたが、このことを輸出悲観主義との関連でみると、もし交易条件が悪化傾向にあることが事実ならば大きな困難に直面せざるをえなくなる⁽³¹⁾。貯蓄制約領域の場合とはかくとして、外国為替制約領域においても、輸出が意味をなさなくなるのである。それゆえに、交易条件の悪化傾向と「二つのギャップ」モデルを結合すると、完全に輸出は無意味に帰すのだ。したがって相対価格についての捉え方も二通りあるのであって、価格に対する反応の有無と交易条件の悪化（有利化）という二つの視点から捉えなおさねばならず、いずれが大きな影響を及ぼすかによってその結果も変わってこよう。

かくして、さまざまな角度から「二つのギャップ」分析をめぐる問題点もしくはその限界について吟味し、筆者なりの評価を加えてきた。次節では、こうした諸論点の存在およびこれまでの途上国経済の経験をもとに、新たに登場するに至ったもう一つのギャップである「財政ギャップ」(fiscal gap) について考察を進めることにしたい。

IV. 第三のギャップとその評価

これまでマッキノン・モデルを中心に「二つのギャップ」分析について説明と評価を試みてきたが、このモデルが定式化されて以降、「二つのギャップ」だけで説明がつかないような途上国の経験に基づき、これを包摂してしまうほどのより包括的な「三つのギャップ」モデルが近年登場するに至った⁽³²⁾。言い換えるならば、貯蓄制約と外国為替制約の分析は、財政効果を考慮に入れるほどに拡張されるに及んだ。上に言う経験とは、多くの途上国が債務危機に陥り、それぞれの国のレベルで債務の対外返済を行う責任があることを認めたこと、および公的資本形成が民間の資本形成を惹きつける強力な「クラウディング・イン」効果が知覚されたことである。その結果、成長を制約する第三のギャップとして「財政ギャップ」がクローズ・アップされた。この財政ギャップの重要性は、それによって公的資本形成が影響されることに依拠している。この新たな制約の登場は、とくにラテン・アメリカの国々の場合そうなのだが、1980年代に財政負担を緩和する目的で試みられた強制貯蓄すなわちインフレ税の賦課にみることができる。

そこで、まずこのギャップを先の「二つのギャップ」を拡張するかたちで定式化したE. L. バチャによるモデル⁽³³⁾について格討してみよう。

バチャは、それぞれのマクロ指標を公私に分けてモデル化した。たとえば、消費を民間消費 C_p と政府消費 G とに、また国内所得を民間所得 Y_p と政府粗所得 T とに、そして資本形成を民間投資 I_p と政府投資 I_g とに、それぞれ区分して考えた。このことは、前節までの「二つのギャップ」分析において国内と海外を区別したことに相当するとみていいだろう。かくして、一般的な国民所得勘定恒等式から次式が得られる。

$$I_g = (S_p - I_p) + (T - G) + (F - J) \quad \dots\dots\dots(11)$$

ただし上式では、 S_p は民間貯蓄を、 F は外国からの資本流入を、および J は外国への純要素サービスをそれぞれ表している。また多くの途上国の経験から、民間投資は政府投資に依存すると仮定すると、前者の最大値は次式によって与えられる。

$$I_p = \gamma I_g \quad \dots\dots\dots(12)$$

ただし、 $\gamma > 0$ である。(12)式に盛り込まれた考え方は、次のように敷衍して述べられ得る。典型的な途上国の場合、インフラストラクチャーや基幹産業において政府投資が主導的役割を果たすことによって、後発的発展が特徴づけられる⁽³⁴⁾。そうすることで利潤を生み出し得る民間投資が生ずるための上限が設定される。これがクラウドディング・イン仮説と呼ばれるものである。バチャによれば、これが着想された源泉はヨーロッパ史についてのA. ガーシェンクロンの研究⁽³⁵⁾に遡るといふ。事実、途上国世界においても、ブラジルやメキシコをはじめイスラエル、トルコ、韓国などのいわゆるNICs・NIEsに相当する国や地域についての実証が得られているようだ⁽³⁶⁾。

またインフレ率の高いラテン・アメリカの国々の経験から、インフレ率が低いほど政府投資の実績が民間投資のそれを上回る可能性があることが示唆される。なぜならば、悪性インフレの場合、近い将来ハイパー・インフレもしくは租税の増加かのいずれかになるというシグナルとして受けとられる傾向があり、いずれの道筋を辿るにせよ、投資の利潤可能性に対してかなりマイナスの効果をもたらす公算が大きいからである。バチャ・モデルでは、このような可能性は一つの留保条件として捉えられ、(12)式の γ はインフレ率から独立した関係にある固定パラメータとして位置づけられている。

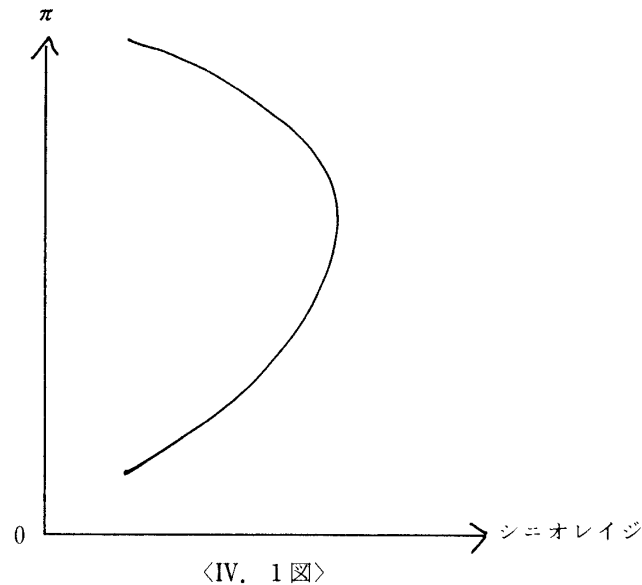
さらに、政府予算不足を埋めるための手段として貨幣発行量の増加に訴える仕方のみが考えられ、国債のための市場は存在しないと仮定している。このことの含意は、完全雇用下の産出高水準における潜在的民間貯蓄 S_p^* が利用可能であり、したがって超過貯蓄分 $(S_p^* - I_p)$ は正の値になるということである。しかも、政府はこの超過貯蓄分を自らの裁量下におく権限、すなわちシニオレイジ (seigniorage) の特権を有するとみなすのである⁽³⁷⁾。そこで、この特権はインフレ率 π と保蔵性向 h の関数として捉えられ、次式が得られる。

$$S_p - I_p = \delta H / P = f(\pi, h) \quad \dots\dots\dots(13)$$

上式で、 δH は名目貨幣保有額の変化分を、 P は価格水準をそれぞれ示している。

シニオレイジとインフレ率との関係は、典型的なラフファー曲線の形状によって示される。

「三つのギャップ」分析について



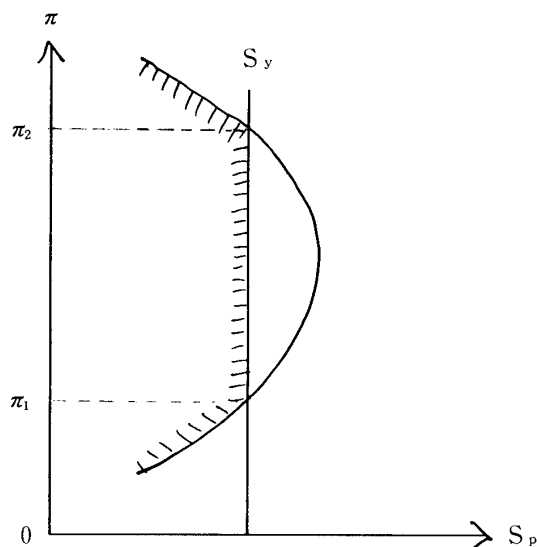
つまり、シニオレイジは当初インフレ率の上昇とともに増加するが、最終的にはさらなるインフレ率の上昇とともに減少してゆく。この過程は、〈IV. 1図〉に描かれている。この図についての説明は、これ以上必要あるまい。

保蔵性向については、国によって多種多様である。もしくは時間の推移とともに変化する性質がある。いずれにせよ、これがインフレ率とともに政府による超過貯蓄の取得分に影響を与えることは、確かである。

かくして、以上の事柄を前提にして(11)、(12)、(13)式をまとめると、財政制約型の投資水準が得られる。(14)式によって、それは示されている。

$$I_{(t)} = (1 + \gamma) [f(\pi, h) + (T - G) + (F - J)] \quad \dots\dots\dots(14)$$

ここで、インフレ率を所与とする場合、(13)式の民間貯蓄は負ではないスラック変数であることに留意しておきたい。というのは、そうであって初めて(13)式は(12)式と整合するからである。しかし民間消費水準が不変で産出高が完全雇用水準にあるとき、つまり貯蓄制約が拘束性をもつとき、(13)式によって決定されるのは民間貯蓄ではなくて民間投資の水準であると仮定される⁽³⁸⁾。つまりこの場合、実際の民間投資の水準は(12)式の右辺以下になるだろう。かくして貯蓄制約が拘束的であるならば、民間投資は金融市場から締め出されることになるだろう。また外国為替制約が拘束性をもつときも、同様に民間投資は締め出されると仮定される⁽³⁹⁾。すなわちこの場合、実際の民間投資は(12)式の右辺によって示される最大値を超えることはできず、外国為替市場においてクラウディング・アウトが生じることになる。



〈IV. 2 図〉

これらの事情を〈IV. 2 図〉を用いて説明してみよう。この図では、縦軸にインフレ率を横軸に民間貯蓄をそれぞれ測っている。(12)式によって民間投資が与えられる場合、(13)式は、インフレ率の変化につれて民間貯蓄がどのように変化するかを跡づけたものとみなすことができる。その軌跡が、〈IV. 2 図〉においてラッファー曲線に似たかたちで描かれた曲線で示されている。また図のなかには、貯蓄制約もしくは外国為替制約のいずれかが拘束性をもつ場合の所得水準下における、民間貯蓄水準としての半直線 S_y も、描かれている。つまり S_y によって、政府が民間部門に対して賦課する強制貯蓄には上限があることが示される。換言すれば、ラッファー曲線で示される最大シニオリジの値よりも低いところに上限は位置する。かくして、この上限は、完全雇用下の産出高水準（貯蓄制約の場合）もしくは国際収支制約型の産出高水準（外国為替制約の場合）のいずれかの関数である。

いったんこの上限に到達すると、インフレがさらに増進すれば、政府は民間投資を締め出すことによってしか追加的ファイナンスを引き出すことはできない。言い換えるならば、(12)式で示された「クラウディング・イン」仮説が当てはまるのは、〈IV. 2 図〉の場合、 π_1 よりも低いインフレ率の部分である。つまりこの部分においてのみ、財政制約が拘束性をもつ。

インフレ率が π_1 の水準よりもさらに上昇し、それが π_1 から π_2 の範囲にある場合、(12)式ではなくて(13)式が適用される。すなわちこの場合、財政制約は拘束性をもたず、民間投資は(13)式によって課される上限によって決定される。

このように政府投資が増加すると、それとともにインフレ率も上昇してその加速化がはじまる（例えば π_1 から π_2 へ）。すると民間投資はそれと同じ分量ずつ低下しはじめる。したがって、このインフレ範囲ではクラウディング・イン仮説ではなくてむしろクラウディング・アウト仮説のほうが説得力をもつのである。その場合の政策手段は、当然ながら、国内信用制限や輸入数量規制ということになろう⁽⁴⁰⁾。さらにインフレ率が加速化する（例えば π_2 の水準を超える場合が想定される）とどうなるだろうか。バチャは、その場合をハイパー・インフレーション状態と同一視しても差し支えないと述べている⁽⁴¹⁾。そのような事態になると、ラテン・アメリカの国々によくみられるケースなのだが、失業が蔓延するだけでなく貯蓄や投資率の低下を招来することにもなる。

「三つのギャップ」分析について

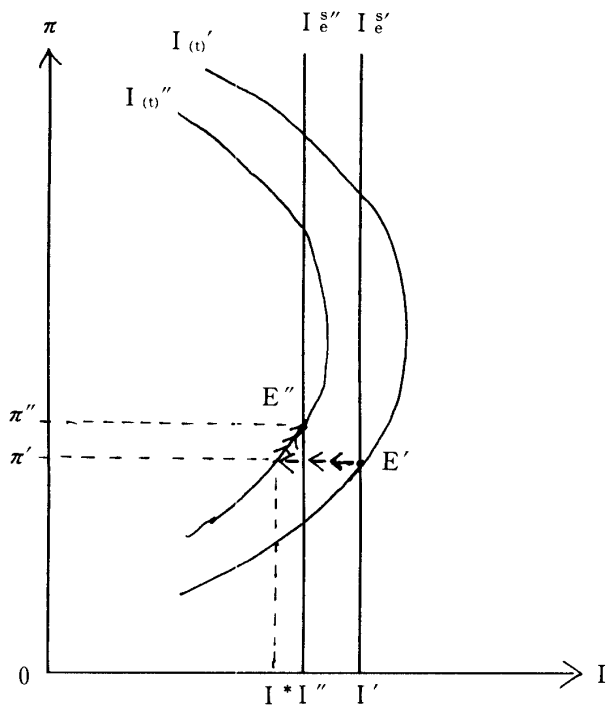
ここまでのバチャ・モデルを〈IV. 2図〉に基づいて簡単に要約すれば、次のようになる。インフレ率がゼロから π_1 までは財政制約が当てはまり、 π_1 から π_2 までの範囲では、従来からの貯蓄制約もしくは外国為替制約のいずれかが当てはまる。そして π_2 を超えた範囲では、おそらくハイパー・インフレーション状態に陥ってしまい、マクロ経済そのものが深刻な病に侵されてしまう事態になりかねないことが含意されるのである。

さてここでバチャ・モデルをもとに、従来からの二つの制約と財政制約との関係について、外国資本の動向の視点から、もう少し掘下げて検討してみよう。

ここではとくに、債務危機を契機に外国資本が引き揚げてしまうような、多くの途上国が経験したケースについてみてみよう。

それは、〈IV. 3図〉に描かれている。この図では縦軸にインフレ率 π を、横軸に投資 I をそれぞれ測っている。そして横軸に垂直に描かれた半直線 I_s' が貯蓄ギャップ（もしくは外国為替ギャップ）を、ドーム状の曲線 $I_{(t)}'$ が財政ギャップをそれぞれ表している。なお前者は生産能力が完全利用されることを想定して描かれている一方、後者は方程式(14)によって与えられる。いま当該経済が、 I_s' 線と $I_{(t)}'$ 曲線との交点 E' で均衡状態にあるとしよう。これに対応するインフレ率は π' 、投資水準は I' であり、この経済は、財政と貯蓄（もしくは外国為替）制約の双方によって拘束されている状態にある。そこでなんらかの理由で外国資本が引き揚げる——(14)式では $F-J$ の低下によって表される——とどうなるだろうか。明らかに二つの曲線は、左側へシフトするだろう。 I_s' は I_s'' へ、 $I_{(t)}'$ は $I_{(t)''}$ へそれぞれシフトする。その場合、シフトの大きさは後者のほうが前者よりも係数 γ 分だけ大きいことに留意されたい。以前のインフレ率のところでは、財政ギャップのほうが拘束的となり、投資は I^* へ低下してしまい、生産能力は不完全利用の状態になる。その場合、当該国の政府はどのように対処するだろうか。バチャは、このような事態に直面した政府の対応策として次のような選択肢を考えた⁽⁴²⁾。

まず成長をもとに戻すという立場からは、最善策として財政黒字——つまり増税——へ



〈IV. 3図〉

もっていくとよい。当該国の政治事情がこれを許すならば、公的投資のための資金源として予算黒字が外国資本にとって代わることを意味する。こうした調整過程は、1980年代の韓国においてみられた⁽⁴³⁾ようだ——この場合、図では $I_{\pi'}^*$ と $I_{(\pi)}'$ の位置へ首尾よく復帰することを含意するけれども、韓国の場合、いずれかといえば強権的な仕方それがなされたと考えられ、そのような措置が民主化と両立するとは政治経済学の観点からはとても言えないだろう。

このような仕方が政治的理由で困難であるならば、インフレ税（シニオレイジ）に訴える方法が考えられる。その場合の調整過程は、〈IV. 3 図〉の $I_{(\pi)}''$ に沿って描かれた矢印によって示されている。つまり投資は I^* から I'' の水準に引き上げられるけれども、インフレ率が π' から π'' へと上昇する——究極的には、均衡点は当初の E' から E'' へと移動する。このようにインフレ率の上昇を犠牲にして、生産能力を完全利用状態へもっていく仕方は、ブラジルにおいてみられたようだ⁽⁴⁴⁾。

またバチャは、そうした難局に直面した場合の対応策の失敗例を挙げている。つまり上述のような新たな均衡点 E'' に首尾よく辿り着けばよいが、インフレ税によって政府消費の増大がもたらされるような場合、旺盛な消費によって雇用は確保されるようになるが、その後ハイパー・インフレーションを招来してしまい、やがて投資水準は低下して雇用も不十分な事態に陥ってしまう。図においては、 E'' 点を通り越してしまい、 $I_{\pi''}^*$ 線上を急上昇して $I_{(\pi)}''$ 曲線の上方を辿るようになる事態として説明される。強制貯蓄も生産的投資に使用されなければ、このような事態になりかねないのである。バチャは、このパターンを辿る破目に陥ったのがアルゼンチンとペルーだったとしている⁽⁴⁵⁾。

最後に、財政黒字を生み出すことは政治事情が許さず、シニオレイジの獲得に訴えて新たな均衡点 E'' に到達できる見込みもないような政府の場合、無策の功（ビナイン・ネグレクト）に訴えるしかない。そのような政府は、図における I^* の投資水準とインフレ率 π' で示される位置にそのまま留まろうとするだろう。しかしこうしたやり方は、最初の均衡点にくらべて明らかに投資の縮小と失業の増大を招来するだけである。バチャは、このような停滞的な調整過程を辿ったのは、ラテン・アメリカとアフリカの相対的に小さな国々だったとしている⁽⁴⁶⁾。

かくして、バチャに倣って財政ギャップと先の「二つのギャップ」との関係をみてきたが、それに関連して幾つかの論点をもう少し明確に整理しておこう。

まず、当初の「二つのギャップ」分析では説明不足だった事柄が、「第三のギャップ」の存在に訴えることによって説明可能になった。つまり、当初の二つの制約のうちいずれの拘束下におかれようとも、外国資本もしくは投資を積極的に受け入れることが共通の対応策として考えられたけれども、その結果債務危機に陥ってしまう国が多くみられるに至った。その難局についての一層正確な認識とそこからの脱出策として、「第三のギャップ」分析を利用

「三つのギャップ」分析について

きた。そのプロセスについては、前述の通りである。

また公的投資と民間投資との関係についても、財政制約モデルを用いれば、クラウドイング・インとクラウドイング・アウトの双方を内包した説明が可能になった。このことは、三つのギャップを総合することによって、つまり財政ギャップが作用する場合と貯蓄・外国為替ギャップが拘束性をもつ場合に分けることによって、クラウドイング・インが前者に、クラウドイング・アウトが後者にそれぞれ相当するという識別に結びつくことにもなった。それに付随するかたちで、ハイパー・インフレ現象も説明された。

さらに前節までの説明との関連でいえば、財政制約が拘束性をもつ場合はバチャ・モデルを、そして貯蓄・外国為替制約が拘束性をもつ場合は、先のマッキノン・モデルを用いれば、説明が一層完璧になるだろう。

次に問題点を挙げるならば、次のようなことに気づく。

先のマッキノン・モデルのときと同じく、バチャ・モデルにおいても幾つかの前提に立って構築されている。たとえば、財政制約が拘束性をもつときと貯蓄もしくは外国為替制約が拘束性をもつときの区別が、生産能力の完全利用の有無に依拠していることが挙げられる。このことは、消費財と資本財のいずれにせよ、その生産に雇用されている労働と資本の全要素を十分に考慮していないことを同時に意味する。換言すれば、資本の利用面を重視して労働の雇用面を軽視していることになる。とくに開発途上国の場合、むしろ過剰労働をいかに吸収したらよいか、一層重要な問題であるにもかかわらずである。失業問題の存在が指摘される面——ラフファー曲線に沿っての説明——もあるものの、それは資本についての色彩が濃いことは確かである。したがって、マッキノン・モデルの評価の箇所で指摘した問題点が、ここでも同様に当てはまることになる。

またこのモデルは、累積債務問題に直面して悩んでいる途上国が多いという事実を照らして、その打開策の模索をインフレ現象に絡めながら考案したものと言っていいだろう。そのことから、前述のような関連政府の対応の仕方とその帰結が導出されたが、もっと根本的な問題——例えばいかなる財を生産してどこの市場へ供給するのか、という種類の問題——を解決するための糸口を与えるものではないこと、を強調しておかねばならない。換言すれば、いずれの開発途上国も同じように直面する開発戦略の選択問題に触れないかぎり、かくしてその難局から脱却するための十分な打開策を提示したことになるとは依然堂々と言えないのである。とはいえ、従来からの「二つのギャップ」分析をさらに拡張した点において、理論の前進をみてとれるのだ。

V. 結 語

開発途上国の理論研究における構造学派の態度は、いずれかと言えば最初は批判的であり、その後かなり折衷的姿勢に転じるに至った。本稿では、その過程における中間点とも言える

「二つのギャップ」分析と「三つのギャップ」分析について、その説明・評価を試みた。

本稿の考察で全般的に言えることは、まず、当初の交易条件論に代表される輸出悲観主義をさらに一步深めるかたちで「二つのギャップ」モデルが登場し、それによって国際協力の視点から外国資本の重要性が訴えられたことである。対外援助のための代表的な基礎理論になった、と言っても差し支えあるまい。現実経済の経緯から、事後的にみれば、途上国を債務危機に陥れる一要因にもなった、という否定的な評価を下すことも可能かもしれない。しかし、貯蓄並びに外国為替不足に悩まされていた当時の途上国——いまもなお、そのような状態に置かれた国が多い——を取り巻く実情に照らすならば、そのように簡単に断を下すわけにはいかない。当時においては、貯蓄および外国為替の不足が経済成長を阻害するとみなされるのが常だったからである。それを克服するためのモデル化に成功したという積極的評価を同時に下せる理由も、このようにちゃんとあるのだ。換言すれば、輸出悲観主義が抽象度を高めるかたちで「二つのギャップ」モデルへ昇華したのである。

かくしてわれわれは構造学派の理論的發展を一面においてみたが、それでもやはりそこには幾つかの限界もしくは問題点が内包されていたことに気づく。それは幾つもの諸前提——やや現実から乖離したところもある——の上に構築されていることと、現実経済の経過の視点からこれをみた場合、輸入代替型工業化を完遂した上での輸出能力の具備化が、とくに外国為替制約領域において訴えられることに、見出せる。前者においては、とくに過剰労働を抱えた経済に対して、資本の完全利用という視点からのみ論じることが、正鵠を射た理論とは言い難い面があろう。また後者においては、その中に輸出促進面を含意しこそすれ、輸入代替の深化がその前提となっており、これを長引かせる上での理論的背景にもなった、と言えなくもないのだ。さらには前述のように、いずれの制約領域においても、その効果に相違があるとはいえ、外国資本の必要性が訴えられることから、対外援助を導入するための代表的理論になった。それゆえに、この面においても、のちに債務累積問題が発生した一要因である、という批判も免れないだろう。

このように、種々の問題点を内包した格好で登場した「二つのギャップ」モデルも、さまざまな批判と累積債務問題の浮上によって、論争舞台では後景に押しやられてしまった観がなきにしもあらずだが、次に登場するに至った「三つのギャップ」モデルによって、再び脚光を浴びる可能性を同時に秘めているのである。否むしろ、いまや後者の色彩のほうが強く出てきそうな傾向すら感じられる。というのは、典型的な開発途上国が経験してきたインフレ過程と財政効果を新規に組み入れて構築された「三つのギャップ」モデルの中に、「二つのギャップ」も包摂されているからである。そこでは三つの制約のうちの特別な二つとして扱われ、近年の途上国の事情を説明するのは、むしろ第三のギャップである財政制約が拘束性をもった世界であるとしている。そしてこの制約が克服されてはじめて先の二つの制約（貯蓄制約と外国為替制約のいずれか）が拘束性をもつようになる、と説明される。

「三つのギャップ」分析について

前節で図示したように、ラッファー曲線に沿って一国の経済が動く場合、当初財政制約の支配領域から、民間投資のクラウディング・インの上限にぶつかってからは二つの制約の支配領域へ移行する。このプロセスは、言い換えれば、民間投資をクラウディング・アウトする過程でもある。そしてインフレ率がさらに高まれば、ハイパー・インフレとなり、経済は縮小均衡へと向かう。この最後の過程は、再びラッファー曲線に沿った説明である。

かくして「三つのギャップ」分析について簡単に要約したが、この総合モデルにおいても、幾つかの問題点が見出された。すなわち、このモデルの場合、インフレ率と貯蓄・投資との関係が強調される傾向があり、全生産要素の雇用面についての分析が不十分に終わっているという側面がある。無論、生産能力の完全利用との関連で論じられもするが、それはあくまで資本についての説明であり、過剰労働を抱えた典型的な途上国の説明としてはやはり問題であろう。この点において、先の「二つのギャップ」分析の水準からさしたる進歩はみられない。最後に、開発戦略選択との関連性も依然薄い状態にあると言える。

〔注〕

- (1) 事実、昨今は洋の東西を問わず健全な「市場メカニズム」を追求する国の姿勢が支配的となっており、開発途上国経済においても似通った現象がみられる。従来からの国営もしくは公営企業の民営化へ向かう流れがそれであり、非効率な経済を一層効率的にすることを通じて当該国の経済成果を引き上げようとの考え方がその背景にあるようだ。そこには、当然ながら、現代経済学の正統派である新古典派の基本的思想——経済成長とその活性化のためにはすべてを「市場諸力」に委ねるべきであり、これこそあらゆる意味において万能薬なのだという考え方——が存在し、それに則った形での動きとみることができる。その結果、直接的にせよ間接的にせよ途上国経済の特定部門の保護に繋がる構造学派の相対的地位はやや低下し、過激な「デ・リンクング」まで唱える従属学派の場合、目下のところ完全に論争過程の後景に押しやられてしまった格好になっている。
- (2) Cf. Little, I. M. D. (1982), *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York: Basic Books, Inc., Publishers.
- (3) Cf. Prebisch, R. (1950), *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: UN Economic Commission for Latin America; Singer, H. W. (May, 1950), 'The distribution of gains between investing and borrowing countries', *American Economic Review*, vol. 40, pp. 473-85. [大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド社, 1976年, 所収「投資国と被投資国間の利益配分」65~79ページ]
- (4) Little, I. M. D. *op. cit.*, p. 147.
- (5) これは伝統的な「二重構造論」の枠組みで捉えられ、学説史の上ではR.ヌルクセによって提示された「偽装失業論」に端を発し、W. A. ルイスによる無制限労働供給モデルの定式化を経て、M. P. トダーロの期待賃金モデルを用いた労働移動説への拡張をみた。Cf. Nurkse, R. (1953), *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basic Blackwell and Mott Ltd. (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂, 昭和30年); Lewis, W.A. (May, 1954), 'Economic development with unlimited supply of labour', *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 22, pp. 139-191; Todaro, M. P.

- (1971), 'Income expectations, rural-urban migration and employment in Africa' ,*International Labour Review*, vol. 104, pp. 387-413; およびこの学説の経緯全般とその限界については、拙稿「『二重経済論』の再検討——L D C 分析の新古典派的アプローチを巡って——」『岐阜教育大学紀要』第20集1990年、107～125ページ、同じく拙稿「国際的二重構造論の分析」『岐阜教育大学紀要』第23集1992年、15～39ページをそれぞれ参照のこと。
- (6) 二つのギャップもしくは二重ギャップに関する分析の先駆的研究は、H. チェネリーを中心とした次の諸研究によって与えられた。Cf. Chenery, H. B. & M. Bruno (March, 1962), 'Development alternatives in an open economy: the case of Israel' ,*Economic Journal*, vol. 72, pp. 79-103; Chenery, H. B. & A. M. Strout (Sep. 1966), 'Foreign assistance and economic development' , *American Economic Review*, vol. 56, pp. 679-733; Chenery, H. B. & P. Eckstein (1970), 'Development alternatives for Latin America' , *Journal of Political Economy*, vol. 78, pp. 966-1006; McKinnon, R. E. (1964), 'Foreign exchange constraints in economic development and efficient aid allocation' ,*Economic Journal*, vol. 74, pp. 388-409.
- (7) 財政ギャップについて論及したものに次がある。Cf. Bacha, E. L. (1990), 'A three-gap model of foreign transfers and the GDP growth rate in developing countries' ,*Journal of Development Economics*, vol. 32, pp. 279-296; Taylor, L. (1991), *Income Distribution, Inflation, and Growth: Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, MIT Press.
- (8) McKinnon, R. E., *op. cit.*
- (9) 注⁽⁷⁾参照。
- (10) 一次産品の生産・輸出に大きく依存した途上国のとるべき態度として工業化の推進を訴えたブレヴィッシュやシンガーの研究[注⁽³⁾参照]に代表される輸出悲観主義が当時の途上国の支配的考え方であったことは、論をまたない。
- (11) Cf. Chenery, H. B. & P. Eckstein, *op. cit.*
- (12) このように「二つのギャップ」モデルは途上国が外国投資（対外トランスファー）を受け入れるための理論的基礎を与えたので、それが事実上当該国の成長に寄与するときは問題は生じないが、逆に当該国に不利な効果をもたらすような否定的側面が顕在化する可能性もあることから、皮肉にも結果的にはそれが従属学派を育む一つの要因にもなった。
- (13) Cf. McKinnon, R. E., *op. cit.*
- (14) ここの説明は一般的な「二つのギャップ」分析の前提となるモデル構築であり、一通りそれを再確認した上でマッキノン・モデルそれ自体の説明と評価に移る。
- (15) 一般的な「二つのギャップ」分析に倣って(1)式を拡充するかたちで説明を試みるならば、投資・貯蓄ギャップと外国為替ギャップとでいずれが一国の経済成長に対してより大きな制約要因になるかを見極める問題に還元されてくる。すなわち投資・貯蓄ギャップのほうが大きければ $(M_t - X_t < I_t - S_t)$ 、ただし t は当該時期を表す、一国の成長は国内貯蓄の利用可能性によって制約を受けることになる。また逆に外国為替ギャップのほうが大きければ $(M_t - X_t > I_t - S_t)$ 、一国の成長は外国為替の利用可能性によって制約を受けることになり、この場合は貿易制約があると呼ばれる。それぞれの場合においてどのような帰結が得られるかについては、注⁽⁶⁾に紹介した各論文を参照のこと。本稿では、そのなかでやや趣を異にするマッキノンのそれをとくに取り上げて検討を加えることにしたい。幾何を用いた総合度からみて、まさしく秀逸であると思なせるからである。ただし、伝統的方法を用いた説明としてはA. P. サールウォールのモデルが異彩を放っているようだ。Cf. Thirlwall, A. P. (1983), *Growth and Development: with Special Reference to*

「三つのギャップ」分析について

- Developing Economies*, third edition, Macmillan, Ch. 13 pp. 289-296. なお、マッキノン・モデルを紹介した邦文献に高木保興『開発経済学』（有斐閣、1992年）がある。
- (16) (2)式と(3)式に示されるように、(4)式の場合、利用可能な国内資本と輸入資本と当該国の成長との関係は示されていないが、マッキノン・モデルではそれに対応するものとして(10)式が与えられている。
- (17) マッキノン・モデルから応用されたこの図の着想は、K. バスーによる。Cf. Basu, K. (1984), *The Less Developed Economy: A Critique of Contemporary Theory*, Oxford, England, Basil Blackwell.
- (18) 同一曲線上において輸出能力 x と対外トランスファーの対国民所得比率 f との結合を変化させても、その曲線上にあるかぎり成長率は同じであることを示している。それゆえに、この曲線群は交わらず、上方ヘンフトすれば成長率はそれだけ高くなる。
- (19) 貯蓄制約のほうの拘束性が強ければ、経済成長は $g = (1/k)(s + f)$ となる。これを f について解けば $f = k g - s$ となり、右辺は定数で与えられる。それゆえに、図のなかでは横軸に平行な半直線として描かれる。また外国為替制約のほうの優勢ならば、 $g = \beta(x + f)$ となる。よって $f = -x + g/\beta$ が得られ、傾きが -1 の半直線として描かれる。
- (20) たとえばラテン・アメリカの国々の場合、かなり多くの対外トランスファーが生じてある程度の成長率を達成したが、それにとともなう膨大な累積債務を抱えこんでしまった。
- (21) これに関連した事実として、K. バスーがインドの事例をあげている。それによれば、インドでは1960年代末に20%の貯蓄率を記録し、それ以降もほぼその水準を維持してきたが、国民所得の成長率は依然として3.5%ぐらいにとどまったままであった。Cf. Basu, K. *op. cit.*, p. 48.
- (22) *Ibid.*, p. 48.
- (23) Cf. Thirlwall, A. P. *op. cit.*, pp. 295-6; Greenaway, D. & C. Milner (1987), 'Trade theory and the less developed countries', in Gemmell, N. (ed.) *Surveys in Development Economics*, Blackwell, pp. 19-20.
- (24) 『世界開発報告 1991』（世界銀行）によれば、1989年の時点で、サウジアラビアは1,859億ドルの、クウェートは412億ドルの、およびアラブ首長国連邦は477億6千万ドルの外貨準備総額を保有している。ただしクウェートの場合、翌年のイラクによる侵攻のために様相が一変した。
- (25) Cf. Stern, N. (Sep. 1989), 'The economics of development: a survey', *Economic Journal*, vol. 99 no. 397 pp. 632-3.
- (26) Cf. Little, I. M. D. *op. cit.*, pp. 147-9.
- (27) *Ibid.*, p. 148.
- (28) *Ibid.*, p. 148.
- (29) *Ibid.*, p. 148.
- (30) 開発途上国一般の実情に関連して、この生産等量線群についての最初の説明は、B. ヒギンズによって与えられた。そこでは、近代的部門に内在する技術的二重構造として捉えられた。Cf. Higgins, B. (revised ed. 1968), *Economic Development*, New York, pp. 17-20, 296-305; originally—(Jan. 1956), 'The dualistic theory of underdeveloped areas', *Economic Development and Cultural Change*.
- (31) この点については、K. バスーによる指摘もある。Cf. Basu, K. *op. cit.*, p. 49.
- (32) Cf. Bacha, E. L., *op. cit.*; Taylor, L., *op. cit.*
- (33) Bacha, E. L., *ibid.*
- (34) *Ibid.*, p. 283.
- (35) Cf. Gerschenkron, A. (1965), *Economic Development in Historical Perspective*, Harvard University Press, Cambridge, MA.

- (36) Bacha, E. L., *ibid.*, p. 283. なおL.テラーの説明によれば, γ の値は1980年代以降の多くの実証によって次のような推定値が得られている。インドの農業部門で1と2の間, メキシコ経済で1, そしてテラー自身の研究に基づく開発途上国18カ国で-0.4から1.6の範囲であった。Cf. Taylor, L., *op. cit.*, pp. 261-2.
- (37) シニオレイジが多くの途上国にとって重要性をもつことは, S, フィッシャーによって実証されている [Fischer, S. (April 1982), 'Seigniorage and the case for a national money', *Journal of Political Economy*, 90, pp. 295-313]。それによれば, 当該国の政府収入に占めるシニオレイジの割合はアルゼンチンが45.9%(1960-75年), チリが18.3%(1960-77年), ガーナが10.7%(1969-74年), インドが10.4%(1960-76年), 韓国が12.7%(1960-78年), パキスタンが10.6%(1960-78年)であった。これにくらべて先進国の場合は, 著しく低い推定値が得られている。
- (38) Bacha, E. L., *op. cit.*, pp. 284-5.
- (39) *Ibid.*, p. 285.
- (40) *Ibid.*, p. 286.
- (41) *Ibid.*, p. 286.
- (42) *Ibid.*, pp. 288-90.
- (43) *Ibid.*, p. 288.
- (44) *Ibid.*, p. 289.
- (45) *Ibid.*, p. 289.
- (46) *Ibid.*, p. 289.